

議事 1

「令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業の
自己評価」

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 年 月 日

協議会名：各務原市地域公共交通会議

評価対象事業名：生活交通確保維持改善事業(地域内フィーダー系統確保維持計画)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A ・ B ・ C 評価	A ・ B ・ C 評価 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】 A ・ B ・ C 評価 【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかつた場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載	
岐阜乗合自動車株式会社	ふれあいバス蘇原線	平成27年10月より運行しており、毎時のパターンダイヤや商業施設、総合病院への乗り入れにより、市内ふれあいバス路線でも最も利用者数が多い路線となっている。令和3年度は、感染症対策の徹底及びその周知を図りながら継続的な運行を実施した。	A	A ・ B ・ C 評価 計画どおり事業は適切に実施	B ・ C 評価 【目標値】 乗車人数49,000人/年(7人/便) 以上 【結果】 乗車人数45,620人/年 6.7人/便 A ・ B ・ C 評価 計画どおり事業は適切に実施	・引き続きコロナの影響も大きく、昨年度よりさらに利用者数が減少。 ・感染症対策の徹底やその啓発ポスター等を作成し、啓発に努めた。 ・外出を促すイベントや講座の中止や延期が相次ぐ中、フレイル予防や高齢者が今後も公共交通で外出できるようきづけづくりを高齢福祉部局と連携して検討する必要がある。
岐阜乗合自動車株式会社	ふれあいバス東西線	通学や通院利用が多い利用実態を踏まえ、令和元年10月より17時以降の利用が少ない便を廃止し、継続的に運行。昨年度とほぼ横ばいで、減便後も通学等に必要な路線として一定の利用が継続的についた。	A	A ・ B ・ C 評価 計画どおり事業は適切に実施	A ・ B ・ C 評価 【目標値】 乗車人数15,000人/年(6人/便) 以上 【結果】 乗車人数 16,381人/年 7.4人/便	・昨年度とほぼ横ばいの利用者数。 ・同路線は通学利用が多く、休校等の非常事態以外においては、同路線は生活に必要な路線であることが再認識された。 ・今後も感染症対策を徹底し、通学需要を主な対象とした日常生活の交通手段として継続運行していく。

議1-①

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 年 月 日

協議会名:	各務原市地域公共交通会議
評価対象事業名:	生活交通確保維持改善事業(地域内フィーダー系統確保維持計画)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	本市総合計画において“笑顔があふれる元気なまち”を将来都市像として掲げ、全市民、企業、行政が独創的な施策を戦略的に展開することで、人々や産業、地域が心の底から夢が湧くような都市の実現を目指している。 公共交通については、総合計画と整合性を保つつつ、公共交通網形成計画を策定している。 形成計画において、鉄道やバスを利用して、皆が健康で、安心かつ快適に暮らせるまちの実現を目指しており、市民、交通事業者、行政が三位一体となり、公共交通ネットワークを育んでいく必要がある。

議1-②

中部様式1

令和 3 年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

各務原市地域公共交通会議
(各務原市)

平成 25 年 11 月 25 日 設置

平成 27 年 8 月 各務原市地域公共交通網形成計画 策定
令和 2 年 4 月 " 後期計画 策定

令和 2 年 5 月 15 日 フィーダー系統 確保維持計画策定等
令和 4 年 1 月 日 令和 2・3 年度評価結果 送付

直近の第三者評価委員会における事業評価結果	事業評価結果の反映状況（具体的対応内容）	今後の対応方針
ふれあいタクシー鵜沼南への新システムを活用したデマンド交通の導入について、地域の全ての交通事業者や関係者との強固な協働、地区住民への新たな利用ニーズの創出などを行い、実施したことを見ます。	継続的に市内タクシー事業者との意見交換や、スポンサーと連携したお出かけ促進企画を開催。運行エリアの地域包括支援センターとも連携した事業周知により、会員や利用者数が増加している。	今後も継続的に各主体との意見交換を行い、連携した事業推進を目指す。 実証2年目（R3.10～）は市内タクシー事業者の輪番による運行実証を行い、既存の乗用タクシーと共に存できる運行体制の検討を実施。
今年度からスタートした網形計画（後期）の各施策・事業が適切に実施されることを期待します。	引き続き鉄道を軸とした事業となるよう検討を重ね、策定中の立地適正化計画とも協調し、居住誘導と連動した公共交通事業の検討を行った。	鉄道駅周辺の整備を進め、乗継利便性の向上に努め、鉄道を軸としたネットワークのさらなる強化を図る。

□各務原市の地域特性、背景

- ・市域は87.81km²で、市域の多くが平地
 - ・人口は146,301人（令和3年11月1日時点）で減少傾向
 - ・高齢者の割合は増加傾向にあり、平成26年には25%超

□当市網計画の基本的な方針・目標・期間等

- ・市内に存在する多様な交通手段が連携した環境にやさしい公共交通ネットワークを形成し、市民の移動ニーズに応じたサービス提供を目指す
 - ・計画期間は、令和2年4月～令和7年3月

□各務原市の公共交通ネットワーク



- ・ 2本の鉄道を軸とした公共交通網を形成
 - ・ 駅から遠い地域では、幹線系統バスが運行
 - ・ 市内全域を乗用タクシーが運行
 - ・ 生活路線としてコミュニティバスを運行し
鉄道や地域間幹線バスへ接続



3目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容（Do）

4

網計画で示す基本方針ごとの取組状況

□交通体系の姿を共有し、市民、交通事業者、行政が三位一体の取り組みの推進

- ・地域住民との懇談会開催
- ・チョイソコ研究会の開催（市内全タクシー事業者との意見交換の場として継続開催）
- ・**チョイソコのスポンサー企業と連携したお出かけ企画**開催
- ・フレイル予防施策と連携した企画実施

病院、金融機関、娯楽施設（銭湯）等、
様々なスポンサー企業と連携したお出かけ企画を開催



□各公共交通が連携を図り、一体的なネットワークを維持

- ・名鉄新那加駅やJR蘇原駅の駅前広場を整備し、ふれあいバス乗り入れを計画（**乗継ぎ環境の整備**）
- ・岐阜バス・ふれあいバスへの他社交通系ICカード導入に向けた運賃箱の改修等を実施

□増大・多様化するニーズに応じたサービス提供

- ・ふれあいタクシーの利便性を向上するため、
チョイソコかかみがはらの実証運行を開始
- ・新たに民間バス路線の新設に対する補助事業を創設し、積極的な公共交通の維持施策を実施

	ふれあいタクシー	チョイソコ
運行時間	1時間に1便	9:00~16:00
運行エリア	鵜沼南エリア	鵜沼南エリア
停留所数	14箇所	51箇所

□将来を見据えた持続可能な公共交通の供給体制の確保・維持

- ・策定作業中の立地適正化計画の居住誘導方針と連動したふれあいバス事業の改正方針を検討

4.計画の達成状況の評価指標とその結果 (Check)

5

□ 総計画で示す成果指標・達成状況

内容	現状(計画策定時)	目標指標	現状
市内 鉄道駅乗降者数 路線バス利用者数	14,505千人(H24年) 475千人(H24年)	現状維持	15,709千人(H30年時点) 401千人(H30年時点)
日頃バスを利用する人の割合	27%(H25年)	32%	24%(H30年)
ふれあいバスの年間利用者数	16万人(H25年)	20万人以上	20万人(R3年度)
公共交通利用の不満割合	26%(H25年)	現状未満	20%(H30年)

□ ふれあいバス路線（区域）ごとの実績

評価指標 A : サービス維持 B : 路線継続 C : 路線見直しの必要性有 (国庫補助対象路線は橙色)

種別	路線	利用者数 (人)	乗合率	補助	評価指標	評価
ふれあい バス	鵜沼線	40,452 (▲447)	7.2 (▲0.2)	県補助		A
	那加線	28,143 (+921)	7.7 (+0.2)	県補助		A
	稻羽線	31,828 (▲1,462)	7.3 (▲0.1)	県補助		A
	川島線	33,744 (+5,080)	9.9 (+1.4)	地域間幹線		A
	蘇原線	45,620 (▲2,920)	6.7 (▲0.5)	フィーダー	49,000人/年、7.0人/便	B
	東西線	16,381 (+25)	7.4 (▲1.1)	フィーダー	15,000人/年、6.0人/便	A
	朝夕便	2,132 (+276)	4.4 (+0.6)	県補助		A
ふれあい タクシー	須衛・各務	2,625 (+39)	1.23 (▲0.05)	県補助		A
チョイソコ	鵜沼南	1,781 (+841)	1.22 (▲0.02)	県補助		A
全体		202,706 (+2,353)	バス: 7.2 (+0.1)		200,000人/年	A

□評価指標に対する分析

※本自己評価は、令和4年1月14日の公共交通会議にて協議

- 路線全体では前年対比でほぼ横ばい（1.1%増）、コロナ禍前（前々年度）の85%相当。
- 川島線について、夏休み時期の河川環境楽園やイオンモール利用が増加。
遠出が難しい中で、地元・近隣のお出かけ先として利用者が増えたと推測。
- また、R1.10月に増便した川島線 市役所前駅 5便目の利用が徐々に伸びてきている。
- 緊急事態宣言等の発令期間は大きく利用が減少した一方、それ以外の月では利用者数が前年を上回る月が多く見られた。
- チョイソコは、ふれあいタクシーと比較して約2倍まで増加。一方で乗合率はほぼ横ばい。

具体的な取り組みに対する評価

- 感染症対策に取り組みつつ、減便等を行わず運行を継続。
- チョイソコでは、ふれあいタクシーの課題であった新規利用者も獲得し、利用増。
- 地域企業や高齢福祉（フレイル予防）等と連携し、楽しみとなるお出かけ促進企画を実施。

□これまでの取組を踏まえた今後の課題

中長期的な感染症対策

コロナ禍が続く中、感染症対策の継続や、公共交通に対する心理的不安の払拭が必要

利用者数減少による公共交通網の縮小

コロナ禍により鉄道や路線バスの減便や路線廃止の具体的な動きが出てきている

都市計画と連動した公共交通施策の検討

立地適正化計画等の都市計画と整合性の取れた持続可能な公共交通施策の検討が必要

チョイソコかかみがはらの検証

実証1年目を踏まえた改善、乗用タクシーやスポンサーとの連携強化が必要

対応方針

ポストコロナに向けた
中長期的な対策

- 継続的な感染症対策（消毒・換気等）の実施
- 対策実施のPRや利用者への啓発
- 非接触決済の推進（交通系ICカードの利用環境整備）

利用者数減少による
公共交通網の縮小

- 乗継環境を整備し、公共交通全体の利便性向上
→駅前広場の整備・ふれあいバス乗り入れを推進
- スポンサー等、民間と連携したお出かけ促進企画の実施
- 積極的なコロナ対策として、バス路線新設を促進
→川島地区から笠松駅等を繋ぐ新路線を調整中

都市計画と連動した
公共交通施策の検討

- 居住誘導地区におけるふれあいバスのパターンダイヤ検討
- 鉄道を軸とする都市計画と整合性を取る公共交通計画の推進

チョイソコの継続的な
検証

- 実証1年目の運行実績や会員アンケート等の結果を踏まえ、
運行時間等の改正を実施
→令和3年10月より運行時間を9時開始 →8時開始へ
- 乗用タクシーとの棲み分けや共存の方針を探るため、市内
タクシー事業者全社が参画する運行体制の実証
- スポンサーの獲得・維持を図るため、連携した企画の積極的な開催

議1-⑥